

業種別動向

(1 1) 自動車工業

14 / 13 15 / 14

伸び率10%以上 ? 伸び率0 ~ 10%

: 天気図マーク ; ?

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

四輪車の平成 1 4 年度の国内販売台数は、対前年度比 0 . 8 % 増加の 5 8 6 万台となり、2 年ぶりの増加となった。各社の新型車投入が需要を喚起して小型乗用車が増加し、また、平成 1 4 年末からの環境規制対応による普通トラックの買い替え需要等により、登録車については対前年度比 1 . 6 % の増加となった。軽自動車については、平成 1 0 年 1 0 月の規格変更による需要拡大が一巡したものの、その後各社からの新型車投入や取り扱いメーカーの増加等により、対前年度比 1 . 0 % の減少と、大きな反動減もなく引き続き高い水準で推移している。

輸出については、北米向けが引き続き好調に増加したことに加え、アジア向けが大幅に増加したことにより、対前年度比 1 2 . 3 % の増加と、2 年ぶりの増加となった。

先行きについては、国内販売はおおよそ前年並みで推移すると思われる。輸出については、アメリカ経済の先行きや S A R S の影響、これまで需要を牽引してきた北米市場の動向等を注視していく必要がある。

二輪車の平成 1 4 年度における国内出荷向け台数は対前年度比 5 . 4 % 増加の 7 8 万台であり、6 年ぶりの増加となったものの、輸出向け出荷台数は対前年度比 8 . 9 % 減少の 1 5 1 万台となり、引き続き厳しい状況が続いている。

(2)生産・設備稼働

生産

四輪車の平成 1 4 年度の国内生産台数は、対前年度比 5 . 3 % 増加の 1 , 0 3 2 万台と、2 年ぶりの増加となり 1 , 0 0 0 万台を回復した。

二輪車の平成 1 4 年度の国内生産台数は、国内販売市場の縮小、海外現地生産の進展等により対前年度比 6 . 8 % 減少の 2 1 0 万台となり、引き続き低水準で推移している。

在庫

四輪車の平成 1 4 年度末の在庫は前年度比 6 . 1 % の減少となった。各社とも効率化推進の取り組みとして、生産のリードタイムの短縮化を図り、併せて在庫圧縮を進めている。

生産能力・設備稼働率

各社とも国内生産体制の合理化など設備稼働率を上昇させる取り組みを進めており、また、海外生産の拡大も進んでいるため、国内の生産能力は減少傾向で推移している。

(3)企業収益

自動車メーカー１３社の平成１４年度決算（連結）では、為替の影響（円安・ユーロ高効果）等から主として海外での売上が増加し、売上高については８．３％の増加となった。また、経常利益についても、為替の影響に加え、原価低減などの合理化の効果等により、３３．６％の増益となった。

(4)財務

各社とも財務体質の強化に向けた取組を行っており、有利子負債についても減少傾向で推移している。

２．設備投資動向

(1)これまでの設備投資の推移

自動車工業（自動車車体製造業を含む）の平成１４年度の設備投資実績見込額は、総額６，９６３億円で前年度に比べ２．５％の増加となった（１３年度－１４年度共通企業ベース１８社）。モデルチェンジ対応・新型車投入の設備投資や研究開発に係る設備投資を増加させたこと等によるもの。構成比では、モデルチェンジ対応のための設備投資が依然として高いが、これは長期的サイクルで取り組む必要があることに加え、製品安全・環境対応などの投資についてもモデルチェンジや新型車投入に合わせて行うことが多いためである。

(2)平成１５年度の設備投資計画

平成１５年度の設備投資計画は、５，５６１億円と前年度に比べ３４．０％の増加となった（１４年度－１５年度共通企業ベース１５社）。モデルチェンジ対応・新型車投入の設備投資や設備の維持・更新に係る設備投資の割合が高くなっている。

３．長期資金調達・運用動向

平成１４年度の長期資金需要動向では、設備投資及び投融資向けが増加している平成１５年度計画においては短期資金への振替が増加している。

平成１４年度の長期資金調達動向は、株式・社債の発行による調達を絞り込み、内部資金により賄う傾向が見られ、これは平成１５年度計画においても同様である

（グラフ１：設備投資の前年度比の推移）

